

平成17年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成18年11月

沖 縄 県

## はじめに

県では、さまざまな方法を用い、財政状況を的確に把握し、より明確なコスト意識をもって行財政運営を行っていくことと同時に、県民の皆さまにわかりやすく財政情報を伝達することが重要であると考えます。

このような観点から、これまでの地方自治法の規定に基づいた、予算、決算などの財政状況についての公表に加え、平成12年度より企業会計の考えを取り入れたバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しております。

今回、県民の皆さまに公表する平成18年3月31日現在のバランスシートについては、総務省が示した作成方法を参考に、本土復帰後に整備した社会資本の状況やその財源となった国庫補助金や県債などの状況を一定のルールによって整理し、沖縄県の財政状況を資産、負債等のストック面から表したものとなっています。

また、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスについて整理したものであり、バランスシートに加え行政コスト計算書を参照することにより、県の財政状況への理解が一層深まるものと考えております。

# 目 次

## 1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴	1
バランスシートの位置づけと作成方法	2
沖縄県のバランスシート	4
県民1人あたりバランスシート	5
バランスシートからわかること	6
昨年度のバランスシートとの比較	14
附属資料	15

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書作成方法	17
沖縄県の行政コスト計算書	20
県民1人あたり行政コスト計算書	21
行政コスト計算書からわかること	22
昨年度の行政コスト計算書との比較	27

### (参考) 沖縄県全体のバランスシート

県全体のバランスシートの作成方法と概要	28
沖縄県全体のバランスシート	30
県民1人あたりの沖縄県全体のバランスシート	31

### (参考) 沖縄県の連結バランスシート

沖縄県の連結バランスシート	32
---------------	----

# 1 バランスシート

## 沖縄県のバランスシートの特徴

### ◎社会資本の整備の多くが国庫支出金でまかなわれています。

本土復帰後において整備された道路や学校などの社会資本について、その多くが国庫支出金によってまかなわれています。

これを図で表すと、下のようになります。

国庫支出金 63%	県税など 12%	借入金（県債） 25%
--------------	-------------	----------------

本土復帰直後の本県は、産業基盤、生活基盤及び県民所得などの多くの分野において本土との著しい格差がありました。このため、沖縄振興開発特別措置法に基づく第1次と第2次の沖縄振興開発計画においては、「経済社会等各分野における本土との格差是正と自立的発展を可能とする基礎条件の整備」を目標に諸施策が実施されました。また、第3次の沖縄振興開発計画においては、「格差是正と自立的発展のための基礎条件の整備」に加え、「本土の他地域にない沖縄の独自性・特性に着目した多元的な施策の実施」により「自立的経済発展」を図られるよう諸施策が推進されました。

これまでの成果を踏まえ、平成14年度には沖縄振興特別措置法に基づき、新たな振興計画（沖縄振興計画）が策定されました。沖縄振興計画は、「平和で安らぎと活力のある沖縄県」の実現をめざし、民間主導の自立型経済の構築や、アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成などに向けた諸施策を推進するほか、持続的発展のための基盤づくりに対応することとしています。

本県のバランスシートにおいて国庫支出金の割合が高いのは、道路、港湾、高等学校などの施設が、沖縄振興開発特別措置法等に基づいて、いわゆる高率補助により整備されたことによります。

他の都道府県のバランスシートと比べても、本県の国庫支出金の割合が高いことは、大きな特徴となっています。

# バランスシートの位置づけと作成方法

## 1 バランスシートの位置づけ

今回とりまとめたバランスシートは、民間企業が株主や利害関係者に示す「事業資金の運用形態や存在状態」としてのバランスシートではなく、過去に整備された様々な社会資産（ストック資産）の状態を的確に把握し、今後の効率的な財政運営、税金の効率的な活用に資することを目的とした「経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源の状況を明らかにするバランスシート」という考え方にに基づき作成しました。

## 2 バランスシート作成方法

今回バランスシートを作成するに当たっては、総務省が13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法を基に作成しましたが、その基本的な考え方は次のとおりとなっています。

### （1）作成に用いた基礎数値

昭和47年度以降の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとして作成する。

### （2）対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

### （3）作成基準日

平成18年3月31日現在とする。

ただし、出納整理期間（平成18年4月1日～5月31日）を含む。

### （4）個別説明

#### 【資産の部】

#### ①有形固定資産

##### ○評価基準

取得原価主義により減価償却後の資産を表示する（ただし、土地については減価償却を行わない）。

##### ○評価方法

昭和47年度以降の普通建設事業費をもって取得原価とする。

##### ○減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、総務省において定められた耐用年数に基づき、定額法で算定する。

#### ②投資等

##### ○投資及び出資金

県が公社等外郭団体などへ投資（又は出資）している額を計上する。

○貸付金

県が中小企業や農業従事者などへ貸し付けている貸付金残高を計上する。

○基金

産業振興基金や地域福祉基金などの「特定目的基金」、「土地開発基金」及び市町村振興資金貸付基金などの「定額運用基金」に分けて計上する。

③流動資産

○現金・預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、当該年度の歳入歳出決算額の差引額である「歳計現金」を計上する。

○未収金

「県税」と使用料及び手数料などの「その他」に分けて計上する。

【負債の部】

④固定負債

○地方債

作成基準日における県債残高から流動負債に相当する翌年度の元金償還額を控除した額を計上する。

○債務負担行為

将来にわたり債務を負担するとして設定した「債務負担行為」のうち、すでに履行すべき額が確定したものを負債科目に計上することとし、確定していない債務負担行為設定額を欄外に注記する。

○退職給与引当金

平成17年度末日に県職員（普通会計関係職員のみ）のすべてが普通退職したと仮定した場合の退職金の必要額（試算額）を計上する。

⑤流動負債

地方債のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上する。

【正味資産の部】

資産から負債を差し引いた差額を計上する。

企業会計においては、株主からの出資金としての資本金と企業活動で取得した利益で構成される資本に相当する。

公会計においては、企業会計の資本金や利益の概念はなじまず、公共サービス主体である自治体におけるサービス提供手段としての資産から、資産形成のため借り入れた将来の負担となる負債の差額を示している。

※「資産」＝「負債」＋「正味資産」 → 「正味資産」＝「資産」－「負債」

# 沖縄県のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等) <u>80,070</u></p> <p>(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等) <u>16,710</u></p> <p>(3) 衛生施設(保健所等) <u>10,915</u></p> <p>(4) 労働施設(職業訓練校等) <u>2,041</u></p> <p>(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等) <u>442,275</u></p> <p>(6) 商工施設(コパノソバ外、万国津梁館等) <u>24,162</u></p> <p>(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等) <u>1,708,122</u></p> <p>(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等) <u>30,711</u></p> <p>(9) 教育施設(高等学校、青年の家等) <u>286,067</u></p> <p>(10) その他の施設(議会棟等) <u>2,935</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>2,604,006</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <u>825,341</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>2,604,006</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>21,290</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>39,517</u></p> <p>(3) 基金</p> <p>① 特定目的基金 <u>47,358</u></p> <p>② 土地開発基金 <u>6,244</u></p> <p>③ 定額運用基金 <u>10,826</u></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <u>64,427</u></p> <p>投資等合計 <u>125,234</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p>① 財政調整基金 <u>5,213</u></p> <p>② 減債基金 <u>17,863</u></p> <p>③ 歳計現金 <u>7,593</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <u>30,668</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p>① 地方税 <u>4,269</u></p> <p>② その他 <u>7,866</u></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <u>12,135</u></p> <p>流動資産合計 <u>42,803</u></p> <p>資 産 合 計 <u>2,772,043</u></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>601,176</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p>① 物件の購入等 <u>1,944</u></p> <p>② 債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <u>1,944</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>165,691</u></p> <p>固定負債合計 <u>768,811</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>50,698</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>50,698</u></p> <p>負 債 合 計 <u>819,509</u></p> <p><b>[正味資産の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <u>1,644,531</u></p> <p>2. 一般財源等 <u>308,004</u></p> <p>正 味 資 産 合 計 <u>1,952,535</u></p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 <u>2,772,043</u></p>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>19,358</u> 百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>60,633</u> 百万円
③利子補給等に係るもの	<u>5,902</u> 百万円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



# 県民1人あたりバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等) <u>57,945</u></p> <p>(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等) <u>12,093</u></p> <p>(3) 衛生施設(保健所等) <u>7,899</u></p> <p>(4) 労働施設(職業訓練校等) <u>1,477</u></p> <p>(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等) <u>320,067</u></p> <p>(6) 商工施設(コバツヨシカ、万国津梁館等) <u>17,485</u></p> <p>(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等) <u>1,236,139</u></p> <p>(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等) <u>22,225</u></p> <p>(9) 教育施設(高等学校、青年の家等) <u>207,022</u></p> <p>(10) その他の施設(議会棟等) <u>2,124</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>1,884,476</u></p> <p style="text-align: right;">(うち土地 <u>597,285</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>1,884,476</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>15,407</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>28,598</u></p> <p>(3) 基金</p> <p>① 特定目的基金 <u>34,272</u></p> <p>② 土地開発基金 <u>4,518</u></p> <p>③ 定額運用基金 <u>7,835</u></p> <p style="text-align: right;">基金計 <u>46,625</u></p> <p>投資等合計 <u>90,630</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p>① 財政調整基金 <u>3,772</u></p> <p>② 減債基金 <u>12,927</u></p> <p>③ 歳計現金 <u>5,495</u></p> <p style="text-align: right;">現金・預金計 <u>22,194</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p>① 地方税 <u>3,089</u></p> <p>② その他 <u>5,692</u></p> <p style="text-align: right;">未収金計 <u>8,782</u></p> <p>流動資産合計 <u>30,976</u></p> <p>資 産 合 計 <u>2,006,081</u></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>435,061</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p>① 物件の購入等 <u>1,407</u></p> <p>② 債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="text-align: right;">債務負担行為計 <u>1,407</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>119,908</u></p> <p style="text-align: right;">固定負債合計 <u>556,375</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>36,689</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 <u>36,689</u></p> <p style="text-align: right;">負 債 合 計 <u>593,065</u></p> <p><b>[正味資産の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <u>1,190,119</u></p> <p>2. 一般財源等 <u>222,897</u></p> <p style="text-align: right;">正 味 資 産 合 計 <u>1,413,017</u></p> <p style="text-align: right;">負 債・正 味 資 産 合 計 <u>2,006,081</u></p>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>14,009</u> 円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>43,879</u> 円
③利子補給等に係るもの	<u>4,271</u> 円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

県民1人あたりのバランスシートは、平成18年3月31日現在、住民基本台帳登録人口1,381,820人で算出したものです。

## バランスシートからわかること

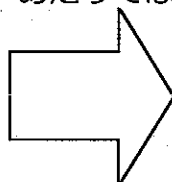
沖縄県の平成17年度末時点におけるバランスシートからどのようなことがわかるかを次のように整理しました。

### (1) 道路、学校などの資産価値は2兆6,040億円

平成17年度末時点における沖縄県の資産額は、2兆7,720億円となっています。そのうち、住民サービスなどに供するために整備した有形固定資産は2兆6,040億円となっています。

1	有形固定資産	2兆6,040億円
2	投資等	1,252億円
	(1)投資及び出資金	(213億円)
	(2)貸付金	(395億円)
	(3)基金	(644億円)
3	流動資産	428億円
	(1)現金・預金	(307億円)
	(2)未収金	(121億円)
資産合計		2兆7,720億円

県民1人  
あたりでは



1	有形固定資産	188万円
2	投資等	9万円
	(1)投資及び出資金	(2万円)
	(2)貸付金	(3万円)
	(3)基金	(5万円)
3	流動資産	3万円
	(1)現金・預金	(2万円)
	(2)未収金	(1万円)
資産合計		201万円

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

では、どのような施設の有形固定資産が多いのでしょうか。

下の表からわかるように、最も多いのが土木施設で、次いで農林水産施設、教育施設の順になっており、これらで90%を超えています。

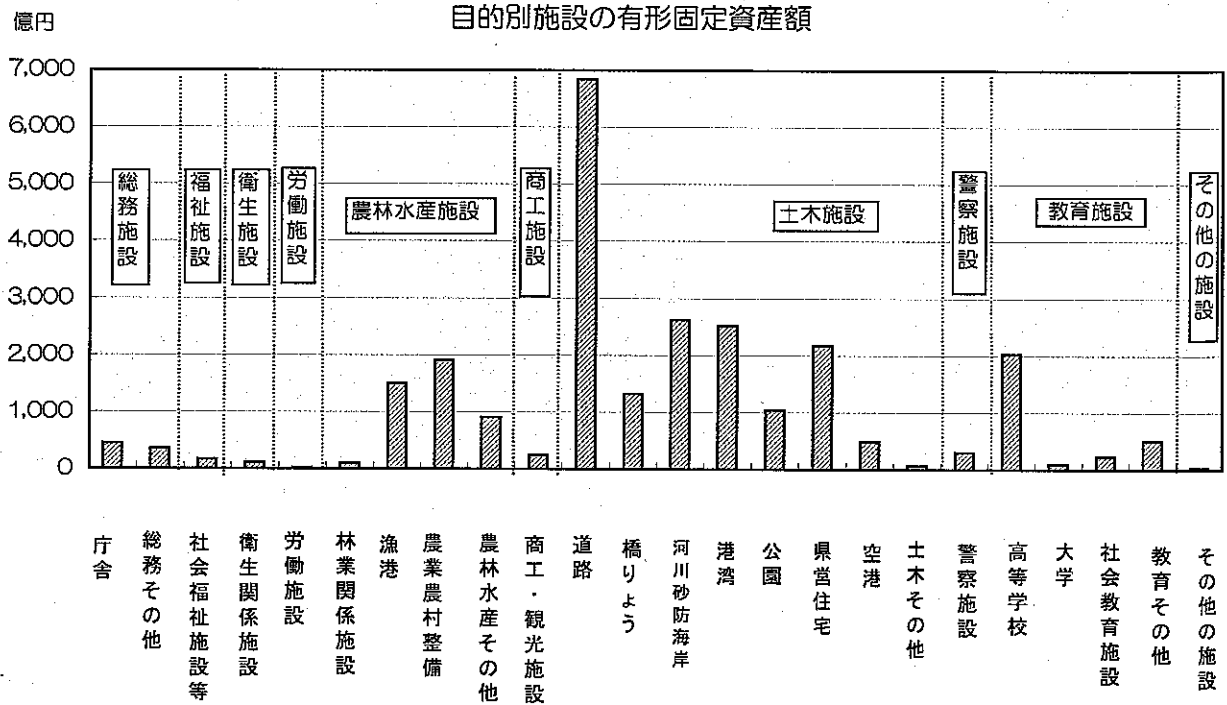
これは、本土復帰後においてこれまで不足していた道路（農道含む）や学校などの社会資本整備を重点的に整備した結果によります。

単位：百万円

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
総務施設	80,070	3.1%	県庁舎（行政棟）、平和祈念資料館など
福祉施設	16,710	0.6%	総合福祉センター、各種更生施設など
衛生施設	10,915	0.4%	中部福祉保健所（うち衛生施設分）など
労働施設	2,041	0.1%	職業能力開発校など
農林水産施設	442,275	17.0%	栽培漁業センター、漁港など
商工施設	24,162	0.9%	コンベンションセンター、万国津梁館など
土木施設	1,708,122	65.6%	浜比嘉大橋、多良間空港など
警察施設	30,711	1.2%	豊見城警察署、信号機など
教育施設	286,067	11.0%	那覇国際高校、埋蔵文化財センターなど
その他施設	2,935	0.1%	県庁舎（議会棟）など
合計	2,604,006	100.0%	

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

平成17年度末時点の目的別施設の資産額は次のグラフのようになっています。



平成17年度末時点の有形固定資産で最も多額なのが、道路(約6,800億円)、河川砂防海岸(約2,600億円)、港湾(約2,500億円)などの土木施設です。その他にも農林水産施設では土地改良事業や農道整備などの農業農村整備(約1,900億円)、漁港(約1,500億円)、教育施設では高等学校(約2,000億円)が大きな資産となっています。

## (2) 投資及び出資金や貸付金などは1,252億円

県では、公社等外郭団体と共同して事業を行う場合やその経営に参加するために投資・出資を行ったり、産業振興や県民の福祉の増進を図るために中小企業や農業従事者へ制度的な貸付事業を行っています。

また、県では産業振興基金や土地開発基金のように特定の目的のために基金をもっています。

どのような団体に投資(出資)しているのでしょうか。

### 【投資(出資)状況一覧】

投資(出資)目的	投資(出資)額	主な投資(出資)団体
商工関係	45億円	信用保証協会など
農林水産業関係	32億円	糖業振興協会、畜産振興基金公社など
観光・交通関係	25億円	文化振興会など
その他	111億円	国際交流・人材育成財団など
合計	213億円	

次に貸付金はどうなっているでしょうか。

【主な貸付金の状況一覧】

貸付目的	貸付残高	主な貸付金名
商工関係	139億円	中小企業高度化資金、機械類貸与資金など
観光・交通関係	47億円	地域総合整備資金貸付金など
農林水産業関係	13億円	農業改良資金貸付金など
民生・労働関係	37億円	介護保険財政安定化基金貸付金など
その他	159億円	地域総合整備資金貸付金など
合計	395億円	

投資及び出資金、貸付金のどちらにおいても商工関係への額が最も大きくなっています。

基金にはどのようなものがあるのでしょうか。

【基金の状況：財政調整基金・減債基金のぞく】

基金名	基金残高	基金の目的
産業振興基金	110億円	県内産業の振興のための資金
市町村振興資金貸付基金(定額)	86億円	市町村が行う公共施設整備資金
県有施設整備基金	76億円	県の庁舎や県有施設の整備資金
土地開発基金	62億円	公用(公共用)用地の取得資金
道路整備・都市モノレール建設基金	44億円	都市モノレールの建設資金
地域福祉基金	21億円	高齢者等の保健福祉向上のための資金
職員退職手当基金	154億円	退職手当の支給のための資金
その他の基金	91億円	交通方法変更記念特別事業貸付基金など
合計	644億円	

### (3) 流動資産は428億円、でも手持ち金は307億円

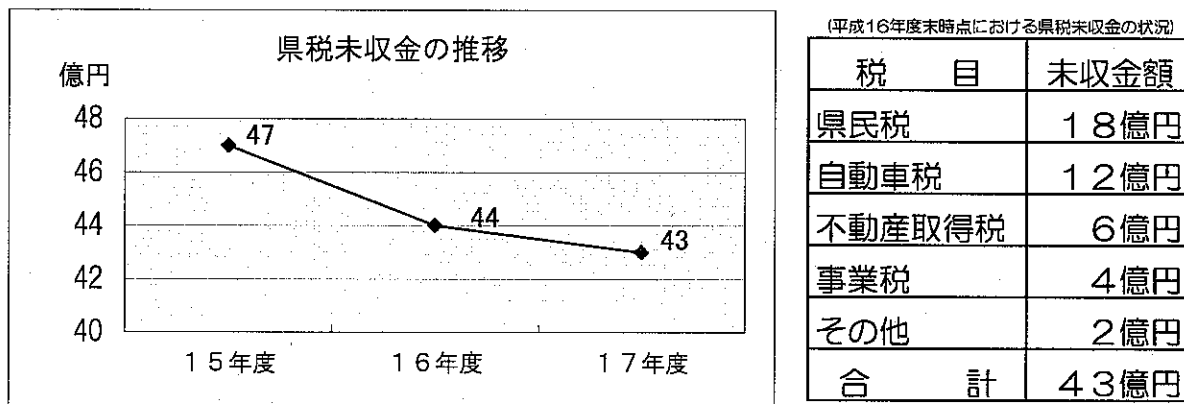
平成17年度末時点における流動資産は428億円ですが、そのうち、現金・預金は307億円となっています。

現金・預金の内訳は、平成17年度歳入・歳出決算の差引である歳計現金が76億円、財政運営の調整のための基金である「財政調整基金」が52億円、将来の県債償還のための基金である「減債基金」が179億円となっています。

平成17年度歳入決算額	5,840億円
// 歳出決算額	5,765億円
差引(歳計現金)	76億円

流動資産には、現金・預金の他に「未収金」があります。未収金とは、「県税」、「貸付金元利収入」及び「使用料及び手数料」などの債権が確定しているにも関わらず、滞納となっているものです。

そのうち、県税の未収金については、次のとおりとなっています。



県税の未収金は平成14年度から減少しており、平成17年度においても減少傾向にあり

県税以外の未収金はどうなっているのでしょうか。

(平成17年度末時点における県税以外の未収金の状況)

費 目	未収金額	主 な 内 容
貸付金元利収入	56億円	小規模企業者等設備資金貸付金元利収入など
使用料及び手数料	9億円	県営住宅使用料など
分担金及び負担金	2億円	児童福祉施設入所者負担金など
財産収入など	12億円	土地貸付料、家畜売払代など
合 計	79億円	

商工関係の各種貸付金の滞納が多くなっています。

県税関係では徴収努力の結果、徴収率が向上し未収金が減少しているものの、県税以外では増加していることから、今後とも未収金の実態把握に努め、督促や滞納処分等の債権管理を行い、未収金の解消と新たな未収金の発生防止に努める必要があります。

平成17年度末時点において、流動資産のうち現金・預金は307億円であると説明しました。

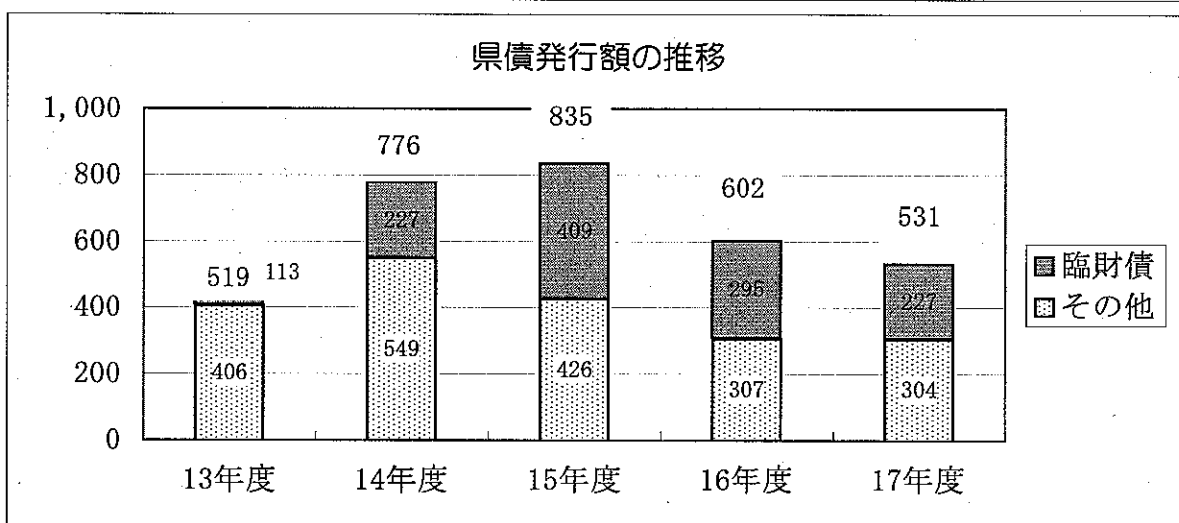
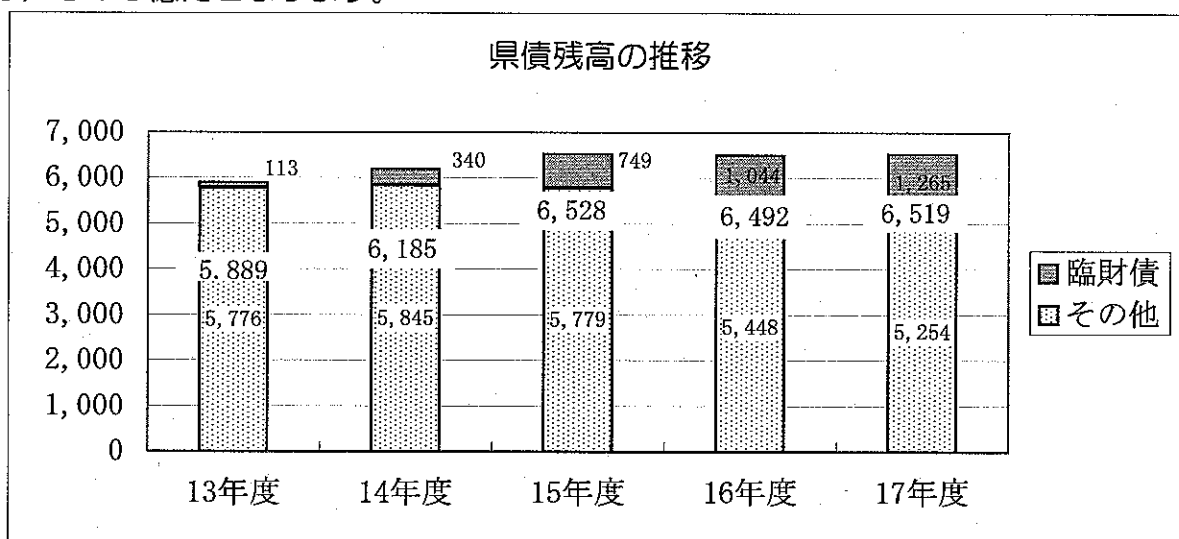
これを、後ほど説明する「負債の部」との対比で考えると、「翌年度に償還が予定されている県債の償還額」が507億円あり、現金・預金の307億円を上回っていることから、当面の資金のやり繰りに余裕のない厳しい状況といえます。

#### (4) 沖縄県の借金は6,519億円 県民1人当たり約47万円

道路や学校といった社会資本整備にかかる費用については、一時的に多額の資金が必要となります。県債とは、これらの費用をまかなうために借り入れた長期にわたる借金のことです。

借金ではありますが、県債の発行は、社会資本の整備について、その整備時点の県民だけでなく、その施設を利用する次の世代の県民にも負担を求めるといった、世代間の公平を保つための方法としても位置づけられます。

平成17年度末時点における沖縄県の県債残高（＝県の借金）はバランスシート上における固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた金額で、6,519億円となります。



上の表とグラフから、最近の県債発行額と県債残高の推移をみることができます。平成12年度より、沖縄県行政システム改革大綱の主旨を踏まえ、財政の健全化を図る観点から発行額の抑制に努めたことにより13年度まで減少していましたが、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債等の発行により、平成14年度からは再び増加に転

じました。平成17年度は、新たな地方債の発行を抑制しているものの、臨時財政対策債の発行に伴い県債残高は増となっています。

県債残高は依然高水準にあり、昨今の厳しい財政状況を踏まえると、今後とも県債の抑制に努めていく必要があります。

※臨時財政対策債

一般財源の不足に対処するため、特例として発行される地方債であり、その元利償還金は地方交付税で措置されます。

### (5) 債務負担行為の履行確定分で19億円

「債務負担行為」とは、地方公共団体が将来にわたり債務を負担しなければならない場合に、議会の議決を経て設定される債務のことです。

この「債務負担行為」に基づく支払いは、その債務が確定した場合にそれぞれの年度の予算に計上されて履行されます。

すでに設定されている「債務負担行為」のうち、将来の支払いが確定している金額は19億円で、これは将来の歳入でもって支払う必要があるものです。

### (6) すべての職員が退職したら1,657億円必要(試算額)

民間企業の会計処理と同様に、平成17年度末時点で県職員(普通会計関係職員、約2万1千人)のすべてが「普通退職」とすると仮定した場合の退職金試算額を「退職給与引当金」として「負債」に計上しています。

なお、その試算額は1,657億円となっています。

### (7) 資産合計2兆7,720億円のうち1兆9,525億円は支払済み

バランスシートにおける「正味資産」とは、有形固定資産などの「資産」から県債などの「負債」を差し引いたものです。有形固定資産などの整備には国庫支出金や県税などが投入されてますので「国庫支出金」と「一般財源等」を区分して計上しています。

この「正味資産」は、さまざまな社会資本の整備に要した費用のうち、すでに負担した金額を示したものと見なされ、言い換えれば、これまでの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐことのできる資産の正味価値にあたります。

正味資産を形成している財源の内訳を見てみると、

国庫支出金	1兆6,445億円	84%
一般財源等	3,080億円	16%
合計	1兆9,525億円	100%

国庫支出金の割合がかなり高いことがわかります。

他県のバランスシートと比較しても、本県における国庫支出金の割合が高いことが特徴と言えます。

これは、本土復帰後の社会資本整備を沖縄振興開発特別措置法等により高率補助で整備することができたことによります。

項目	事業名	補助率	
		沖縄	他県
道路	一般国道改修	9/10	5.5/10
	地方道改修	9/10	1/2
港湾	港湾改修（重要港湾）	9/10	1/2
農業農村	かんがい排水	8/10	1/2
	畑地帯総合農地整備	7.5/10	1/2
高等学校	高等学校新增築	2/3	—
	高等学校危険改築	2/3	—

## （８）欄外注記について

バランスシートの下の部分に「債務負担行為に係る補償等」として欄外に表示されているものがあります。

先ほど、「債務負担行為」については説明しましたが、「債務負担行為」の履行が確定している金額については「負債の部」の「固定負債」に計上していますが、履行額などが確定していない「債務負担行為」については、最大予定額を欄外に表示しています。

## （９）分析指標について

分析指標を用いてバランスシートを分析してみたいと思います。

### ①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産に対し、県債残高の割合を見ることでこれからの世代が負担する割合を示したものです。この割合が高いほど、今後の負担割合が高いこととなります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{6,519\text{億円}}{2兆6,040\text{億円}} \times 100 = 25.0\%$$

沖縄県の場合、25%をこれからの世代が負担することとなります。

逆に、75%はこれまでの世代が負担してきたこととなりますが、その多くは国庫支出金でまかなわれています。

社会資本の世代間負担の状況を図で示すと次のようになります。

これまでの世代が負担した割合	75%	これからの世代が負担する割合
国庫支出金	63%	
	県税など	12%
		25%



## ②流動比率

短期間に現金化することが可能な資産で、1年以内に返済する負債をどの程度まかなうことができるかという割合を示したもので、この割合が高いほど、当面の資金に余裕があることとなります。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{428\text{億円}}{507\text{億円}} \times 100 = 84.4\%$$

昨年の93.4%より9ポイント下回っており、これは主に流動資産が減少したことによるものです。なお、未収金を除いた流動資産は307億円となっており、当面の資金に余裕のない状況にあるといえます。

## ③借入依存度

資産に対する県債の割合を見ることで借入依存度がわかります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{資産合計}} = \frac{6,519\text{億円}}{2兆7,720\text{億円}} \times 100 = 23.5\%$$

## ④有形固定資産償却率

有形固定資産取得額（土地は除く）と減価償却累計額の割合により有形固定資産の償却率を示したもので、この割合が高いほど、施設の老朽化が進んでいることとなります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得額}} = \frac{1兆5,990\text{億円}}{3兆3,776\text{億円}} \times 100 = 47.3\%$$

## 昨年度のバランスシートとの比較

平成17年度におけるバランスシートでは、昨年度に比べ主に有形固定資産の増により資産が120億円増加しています。負債総額については地方債及び退職給与引当金が増加したことから、457億円の増となり、結果的に正味資産が337億円減少しています

### ◎ 有形固定資産は、225億円（約0.9%）の増

平成17年度における普通建設事業費（市町村への補助金等を除く）は1,243億円であり、減価償却後の有形固定資産全体としては、2兆6,040億円となり、昨年度の2兆5,815億円と比較して225億円の増となっています。

内訳としては、土木施設が218億円の増となっており、特に道路が92億円の増となっています。

### ◎ 投資等は、71億円（約5.4%）の減

投資等のうち、投資及び出資金については、2億円の減となっています。

貸付金は、介護保険財政安定化基金貸付金及び中小企業高度化資金貸付金等の減により、60億円の減となっています。

基金は、9億円の減となっていますが、これは職員退職手当基金等の減によるものです。

### ◎ 流動資産は、34億円（約7.3%）の減

流動資産のうち、現金・預金については、減債基金の減等により40億円の減となっています。未収金については、小規模企業者等設備導入資金等の増により6億円の増となっています。合計で流動資産は34億円の減となっています。

### ◎ 固定負債は、445億円（約6.1%）の増

平成17年度の地方債残高は、地域総合整備事業債の増等のため、前年度に比べ15億円の増となりました。

また、退職給与引当金については、435億円の増となっています。これは退職手当法の一部改正による支給率の増によるものです。

### ◎ 流動負債は、13億円（約2.5%）の増

流動負債は、地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額のことであり、13億円の増となっています。これは、過去に実施した景気対策時の公共事業や大型ハコ物の整備に伴い県債を発行してきたことによるものであります。

今後も、臨時財政対策債等の償還により増加する見込みです。

## 附属資料（有形固定資産明細表）

（単位：億円）

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務施設	1,246	446	801
庁舎	633	188	444
その他	614	258	356
福祉施設	301	134	167
衛生施設	260	151	109
労働施設	67	46	21
農林水産施設	8,714	4,291	4,423
林業関係施設	296	190	105
漁港	2,100	593	1,507
農業農村整備	4,687	2,782	1,905
その他	1,631	726	905
商工施設	372	130	242
土木施設	26,462	9,382	17,080
道路	12,546	5,706	6,839
橋りょう	1,498	179	1,319
河川・砂防・海岸	3,301	678	2,623
港湾	3,448	929	2,519
公園	1,368	328	1,039
県営住宅	3,167	985	2,182
空港	1,018	525	492
その他	117	51	65
警察施設	669	361	308
教育施設	3,869	1,007	2,861
高等学校	2,781	752	2,029
大学	125	26	100
社会教育	277	43	234
その他	685	186	499
その他の施設	71	42	29
合 計	42,031	15,990	26,041

※取得価額・残存価額のうち、8,253億円は土地である。

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

## 附属資料（主な施設の状況）

（単位：百万円）

施設 区分	施設名	取得 年度	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務 施設	県庁舎（行政棟）	元年度	21,803	7,367	14,436
	公文書館	7年度	4,286	1,952	2,334
	女性センター	7年度	3,466	1,447	2,019
	平和の礎	7年度	1,434	611	823
	宮古合同庁舎	9年度	3,656	548	3,108
	八重山合同庁舎	9年度	3,139	566	2,573
	平和祈念資料館	11年度	4,879	1,360	3,519
	海洋深層水研究所	12年度	5,773	1,392	4,381
福祉	総合福祉センター	14年度	7,217	731	6,486
衛生	中部福祉保健所	8年度	2,140	218	1,922
農林	栽培漁業センター	9年度	3,056	663	2,393
商工 施設	コンベンションセンター	元年度	8,913	4,701	4,212
	工業技術センター	9年度	7,617	2,160	5,457
	万国津梁館	12年度	4,814	688	4,126
土木 施設	南大東空港	8年度	6,099	2,410	3,689
	浜比嘉大橋	8年度	8,721	1,703	7,018
	多良間空港	15年度	3,768	562	3,206
	古波蔵第三市街地住宅	12年度	9,918	999	8,919
教育 施設	県立武道館	8年度	5,558	1,132	4,426
	那覇国際高校	9年度	12,823	675	12,148
	看護大学	10年度	2,423	400	2,023
	埋蔵文化財センター	11年度	1,021	137	884
警察	豊見城警察署	9年度	2,369	460	1,909

## 2 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書作成方法

今回、行政コスト計算書を作成するに当たっては、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法に則っております。

### (1) 作成に用いた基礎数値

平成17年度の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとする。

### (2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

### (3) 対象期間

平成17年4月1日～平成18年3月31日

ただし、出納整理期間（平成18年4月1日～5月31日）を含む。

### (4) 個別説明

#### 【コストの部】

行政コスト計算書におけるコストとは、当該年度の県民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成や負債の増減につながる支出を除いた現金支出に減価償却額、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。たとえば、道路の建設費のように資産の形成のために支出された現金や公債費の元金償還分のように負債の返済のために支出された現金についてはバランスシートで経理されるため、行政コスト計算書では計上しません。

行政コスト計算書のコストとは、支出のうち「消費された費用」と表現することができます。

なお、非現金支出はバランスシート上の増減をとまいませんがコストとして扱います。たとえば、減価償却により償却資産は減少しますが、この価値の減少が消費された費用と認識できるからです。

#### ①人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費と退職給与引当金繰入等に区分しています。通常、人件費とは、給与や各種手当等と退職金を合わせたものですが、退職金は、その支払いの本質が「給与の後払い」であることから、バランスシートにおける負債に該当するものです。このため、行政コスト計算書における人件費には退職金が除かれています。

また、退職手当は職員の勤続期間の各年度に給与の支払いとともに発生しており、実際の支払額自体は負債の解消になりますが、現に在籍している者に係る新たな退職手当の発生額は毎年度のコストとなります。このコストを退職給与引当金繰入等として整理しています。

## ②物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から成ります。

物件費とは旅費や委託料、及び消耗品費や印刷製本費といった需用費などです。

維持補修費は施設を維持するため、支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストと見なします。

## ③移転支的コスト

移転支的コストとは、沖縄県が行政活動を行う中で、市町村などの他の団体に対して支出した額であります。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費です。

補助費等とは、市町村などに対しての負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師への謝礼金など）です。

繰出金は、普通会計から普通会計以外の特別会計に対して繰り出した額です。

普通建設事業費は、沖縄県の外に資産が形成される場合の他団体への補助金、負担金のことを言います。

## ④その他のコスト

災害復旧事業費は、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

公債費は、元金に係る部分については、バランスシートの方で整理しており、地方債の利子分のみを計上しております。

不納欠損処分とは、既に調定された歳入が徴収し得なくなった場合の処理であり、地方公共団体が債務者の負担分を賄ったものと考えられるため不納欠損額をコストと見なします。

## 【収入の部】

普通会計における決算額から有形固定資産形成や投資及び出資金などのバランスシート上の資産形成に係る財源（国庫補助金など）を控除した額を計上します。

### ①使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「諸収入」について現年調定額を計上しています。

### ②国庫支出金

普通建設事業費のうち沖縄県で資産形成されるものや、基金への積立金、公債費、投資及び出資金といったバランスシート上で経理される資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上しています。

### ③一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

【正味資産国庫支出金償却額】

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上します。一般財源の増減額等の把握のため、この償却額を行政コスト計算書上は収入側のプラス項目としています。

【一般財源増減額】

行政コスト計算書における一般財源増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」という意味で損益を表すものではありません。

一般財源増減額は、「収入－行政コスト＋正味資産国庫支出金償却額」で求めますが、バランスシートの正味資産の部一般財源等の対前年度増減額と一致します。

この増減額がプラスの場合は、期末の一般財源等が増えますので次年度へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味し、逆にマイナスの場合はこれまで引き継いできた行政経営資源を減少させたことを意味します。





県民1人あたり行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:円)

項目	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	働働費	農林水産費	商工費	土木費	警察費	消防費	防衛費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人件費	131,570	34.4%	717	5,477	2,794	3,605	703	5,528	1,371	3,074	17,097	91,204							
退職給付引当金繰入等	43,811	11.4%	359	2,743	1,399	1,805	352	2,768	686	1,539	3,264	28,896							
小計	175,382	45.8%	1,076	8,220	4,194	5,410	1,056	8,296	2,057	4,613	20,361	120,100							
物件費	24,349	6.4%	169	4,043	2,377	1,540	377	2,350	2,229	3,038	2,814	5,359							
維持補修費	1,485	0.4%	7	55	5	53	4	997	1	997	147	216							
減価償却費	73,368	19.2%	203	2,449	667	527	69	20,175	865	42,310	1,425	4,678							
小計	99,202	25.9%	379	6,548	3,049	2,067	450	22,578	3,094	46,345	4,386	10,253							
扶助費	13,675	3.6%			8,467	5,051						156							
補助費等	58,812	15.4%	107	6,095	27,591	6,502	328	2,133	3,013	918	139	2,579							9,407
繰出金	1,942	0.5%			1				198	1,743									
普通建設事業費(他面体等への補助金等)	22,084	5.8%		149	1,024	38		17,219	619	2,909		127							
小計	96,512	25.2%	107	6,244	37,084	11,591	328	19,352	3,830	5,570	139	2,862							9,407
災害復旧事業費	989	0.3%															989		
失業対策事業費																			
公債費(利子分のみ)	10,264	2.7%															10,264		
債務負担行為繰入																			
不納欠損額	366	0.1%																	366
小計	11,619	3.0%															989		366
行政コスト (構成比率)	382,715		1,562	21,011	44,327	19,068	1,834	50,226	8,981	56,527	24,886	133,214					989	10,264	366
使用料・手数料等	23,627		1	3,894	3,047	429	5	1,473	658	6,131	1,248	4,505						2,208	30
b/a	6.2%			18.5%	6.9%	2.3%	0.3%	2.9%	7.3%	10.8%	5.0%	3.4%						21.4%	
国庫支出金	55,196			1,910	7,523	3,445	464	15,888	1,262	3,513	266	20,252						694	
c/a	14.4%			9.1%	17.0%	18.1%	25.3%	31.6%	14.0%	6.2%	1.1%	15.2%						70.2%	
一般財源	218,765																		
d/a	57.2%																		
収入 (b+c+d)	297,588																		
正味資産国庫支出金	44,541																		
債権	263,483																		
期首一般財源等	-40,585																		
期末一般財源等	222,897																		

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

※期首一般財源等は今年度人口を下に算出のため一致していません。(平成16年度期末一般財源等364,086百万円、

県民1人あたり期末一般財源等265,294円、1,372,388人)

県民1人あたり行政コスト計算書は、平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口1,381,820人で算出したものです。

## 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書からどのようなことがわかるかを、次のように整理しました。

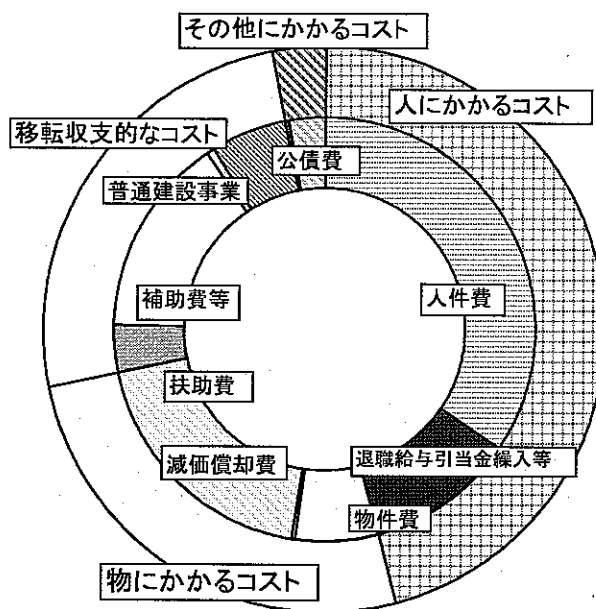
### (1) 行政コストの内訳

単位：百万円

項目	コスト額	構成比
【人にかかるコスト】	242,345	45.8%
人件費	181,806	34.4%
退職給与引当金繰入等	60,539	11.4%
【物にかかるコスト】	137,079	25.9%
物件費	33,645	6.4%
維持補修費	2,052	0.4%
減価償却費	101,382	19.2%
【移転支的コスト】	133,363	25.2%
扶助費	18,896	3.6%
補助費等	81,268	15.4%
繰出金	2,683	0.5%
普通建設事業費（他団体等への補助金等）	30,516	5.8%
【その他にかかるコスト】	16,056	3.0%
災害復旧事業費	1,367	0.3%
公債費（利子分）	14,183	2.7%
不納欠損額	506	0.1%
コスト合計	528,843	100.0%

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト構成比



上の表とグラフから、人にかかるコストが最も比重を占めていることがわかります。

実際に現金支出を伴った人件費と新規に発生した退職金である退職給与引当金繰入等を合わせた人にかかるコストは、コスト全体の45.8%を占めています。

本県の行政コストに占める人件費の割合が大きい理由は、離島県ゆえの過小規模校への教職員配置等の特殊事情で、職員数が多いことなどによります。

次に大きいのが物にかかるコストで25.9%を占めています。

この中では、有形固定資産の消耗額である減価償却費が19.2%と高くなっています。

3番目に大きいのが移転支的コストで、25.2%を占めています。

その中でも、生活福祉資金貸付事業や利子割交付金などの補助費等が15.4%、市町村などが行う投資的経費への補助金である普通建設事業費が5.8%と高くなっています。

(2) 目的別・性質別行政コストの内訳

目的別の性質別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	26.1	6.3	11.0	15.3	5.4	68.7	68.5	11.5	34.4
退職給与引当金繰入等	13.1	3.2	5.5	7.6	2.7	13.1	21.7	5.8	11.4
物件費	19.2	5.4	4.7	24.8	5.4	11.3	4.0	4.9	6.4
維持補修費	0.3	0.0	0.1	0.0	1.8	0.6	0.2	0.0	0.4
減価償却費	11.7	1.5	40.2	9.6	74.8	5.7	3.5	1.8	19.2
扶助費	0.0	19.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	11.6	3.6
補助費等	29.0	62.2	4.2	33.6	1.6	0.6	1.9	37.5	15.4
繰出金	0.0	0.0	0.0	2.2	3.1	0.0	0.0	0.0	0.5
普通建設事業費	0.7	2.3	34.3	6.9	5.1	0.0	0.1	0.1	5.8
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.3
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.6	2.7
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上の表は、目的別の性質別構成割合を表したのですが、  
教育費や警察費は人件費の構成割合が高く、土木費や農林水産業費は減価償却費の割合が高いことがわかります。

また、農林水産業費は普通建設事業費に係る市町村等への補助金の割合が高いことがわかります。

性質別の目的別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	4.2	2.1	4.2	1.0	2.3	13.0	69.3	3.8	100.0
退職給与引当金繰入等	6.3	3.2	6.3	1.6	3.5	7.4	66.0	5.7	100.0
物件費	16.6	9.8	9.7	9.2	12.5	11.6	22.0	8.8	100.0
維持補修費	3.7	0.3	3.6	0.0	67.1	9.9	14.6	0.8	100.0
減価償却費	3.3	0.9	27.5	1.2	57.7	1.9	6.4	1.1	100.0
扶助費	0.0	61.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	36.9	100.0
補助費等	10.4	46.9	3.6	5.1	1.6	0.2	4.4	27.8	100.0
繰出金	0.0	0.1	0.0	10.2	89.8	0.0	0.0	0.0	100.0
普通建設事業費	0.7	4.6	78.0	2.8	13.2	0.0	0.6	0.2	100.0
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
合計	5.5	11.6	13.1	2.3	14.8	6.5	34.8	11.4	100.0

上の表は、性質別の目的別構成割合を表したのですが、  
人件費の約7割が教育費であること、減価償却費の約6割が土木費であること、補助費等や扶助費では民生費が高い割合であること、普通建設事業費では市町村等への補助金が多い農林水産業費が高いことなどがわかります。

### (3) 収入の内訳

単位：百万円

項目	収入額	構成比
【使用料・手数料等】	32,648	7.9%
【国庫支出金】	76,271	18.5%
【一般財源】	302,294	73.5%
収入合計	411,213	100.0%

上の表は、収入構成割合を表したものです。一般財源の割合が73.5%と高く、次に国庫支出金が18.5%、使用料・手数料等が7.9%となっています。

なお、国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入額は小さくなっています。

### (4) 使用料・手数料等、国庫支出金における目的別比率

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
使用料・手数料等	5,381	4,210	2,035	909	8,471	1,724	6,225	3,693	32,648
割合(%)	16.5	12.9	6.2	2.8	25.9	5.3	19.1	11.3	100.0
国庫支出金	2,639	10,395	21,927	1,743	4,854	367	27,985	6,362	76,271
割合(%)	3.5	13.6	28.7	2.3	6.4	0.5	36.7	8.3	100.0

上の表は、使用料・手数料等、国庫支出金を目的別に分けたものです。

使用料・手数料等では、県営住宅使用料等が含まれる土木費、県立高等学校授業料等が含まれる教育費、土地・建物貸付料や土地売払代等が含まれる総務費の比率が高くなっています。

国庫支出金は、教職員の人件費などの教育費、市町村への補助事業が多い農林水産事業費などの比率が高いことがわかります。なお、土木費の国庫支出金の比率が低いのは、資産形成に資するものが多いことによるものです。

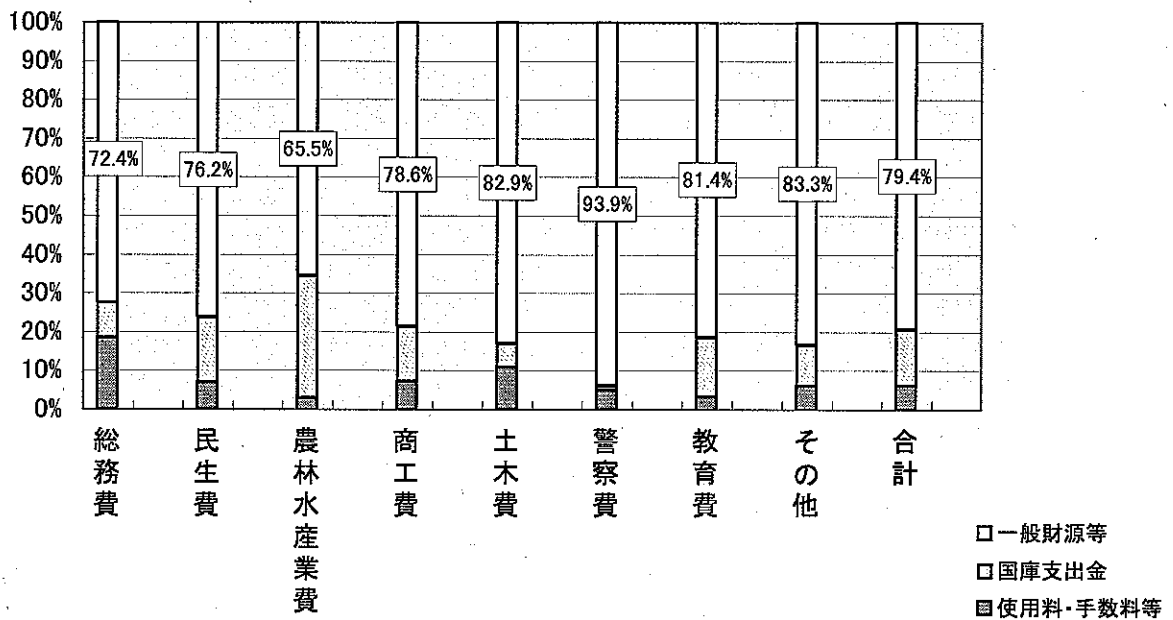
次に目的別の費目ごとに財源内訳を見えます。

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
行政コスト	29,034	61,251	69,403	12,410	78,111	34,388	184,078	60,168	528,843
使用料・手数料等	5,381	4,210	2,035	909	8,471	1,724	6,225	3,693	32,648
割合 (%)	18.5	6.9	2.9	7.3	10.8	5.0	3.4	6.1	6.2
国庫支出金	2,639	10,395	21,927	1,743	4,854	367	27,985	6,362	76,271
割合 (%)	9.1	17.0	31.6	14.0	6.2	1.1	15.2	10.6	14.4
一般財源等	21,014	46,646	45,441	9,758	64,786	32,297	149,868	50,113	419,924
割合 (%)	72.4	76.2	65.5	78.6	82.9	93.9	81.4	83.3	79.4

上の表で、目的別の各費目ごとに使用料・手数料等や国庫支出金、一般財源等がどういった割合で充当されているかがわかります。これを図にすると次のようになります。

行政コストに対する各財源の充当比率



ここでは、行政コストのうち、国庫支出金等の特定財源で賄うことのできない額を一般財源等充当額としています。

図から、警察費で一般財源等の充当割合が高く、逆に農林水産業費では国庫支出金の充当割合が高いことなどがわかります。

(5) 最後に

はじめに説明したように、行政コスト計算書とバランスシートには大きな関連性があります。行政コスト計算書の収支計算の結果である期末一般財源の金額は、バランスシートの正味資産の部の一般財源等の金額と一致しています。

バランスシート上での一般財源の増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」とは異なり、損益を表すものではありませんが、一般財源の減少した分(△56,082百万円)は、次世代へ引き継ぐ行政経営資源が減少したことを意味しています。

さて、バランスシートでは、社会資本整備の多くが国庫支出金でまかなわれていることがわかりました。一方、行政コスト計算書では行政コストの多くが一般財源でまかなわれていることやコストに占める人件費の割合が高いことがわかりました。

このように、バランスシートと行政コスト計算書という異なる視点を持つ財務諸表を通して県の財政状況の理解が深まるものと考えています。

## 昨年度の行政コスト計算書との比較

平成17年度における行政コスト計算書では、昨年度に比べ、主に人にかかるコストの増等により、コスト全体で378億円増加しています。収入については、地方税等の徴収率が伸びたことにより、6億円の増となっています。

### 1 行政コスト

#### ◎ 人にかかるコストは、396億円（約19.6%）の増

人にかかるコストは、主に退職給与引当金繰入等が約390億円の増等により396億円の増となっています。

#### ◎ 物にかかるコストは、15億円（約1.1%）の減

物にかかるコストについては、主に物件費の23億円の減等により15億円の減となっています。

#### ◎ 移転支的コストは、5億円（約0.4%）の増

移転支的コストは、補助費等で55億円の増となっており、差し引き約5億円の増となっています。

#### ◎ その他にかかるコストは、8億円（約4.7%）の減

その他にかかるコストは、公債費(利子分)において約9億円したことにより、全体で約8億円の減となっています。

### 2 収入

#### ◎ 収入は、6億円（約0.1%）の増

収入については、地方交付税等の一般財源が156億円が増加したものの、円、使用料・手数料等が減少したことにより、全体として6億円の増となっています。



( 参 考 )  
沖縄県全体のバランスシート

## 【参考】沖縄県全体のバランスシート

地方公共団体はこれまで公表してきた普通会計ベースでのバランスシートのほかに公営事業会計等による事業を行っています。

今回、普通会計にその公営事業会計を加えることにより、より一層県民の皆さまに本県全体の資産や負債の状況を明らかにすることができるものと考えています。

### 1 作成方法

#### (1) 作成に用いた基礎数値

公営事業会計の有形固定資産については、各会計毎のデータに基づき、減価償却後の資産を表示し、その他については「公営企業決算状況調査」を基本データとする。

#### (2) 対象会計範囲

- ①普通会計
- ②水道事業会計
- ③工業用水道事業会計
- ④病院事業会計
- ⑤港湾整備事業（宜野湾港整備事業特別会計外2特別会計）
- ⑥市場事業（中央卸売市場事業特別会計）
- ⑦観光施設事業（自由貿易地域特別会計）
- ⑧宅地造成事業（中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計外4特別会計）
- ⑨駐車場整備事業（駐車場事業特別会計）
- ⑩下水道事業

#### (3) 作成基準日

平成18年3月31日現在

### 2 県全体のバランスシートの概要

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計などの公営事業会計を含めた県全体の総資産は3兆6,235億円、負債は1兆229億円、正味資産は2兆6,006億円となっています。

#### 沖縄県全体のバランスシートの分析指標

	普通会計 A	公営企業会計(法適)			
		上水道	工業用水道	病院	(小計)
①社会資本形成の世代間負担比率	25.0%	16.7%	15.7%	67.9%	22.7%
②流動比率	84.4%	207.1%	818.0%	51.6%	107.1%

③借入依存度	23.5%	13.0%	6.6%	58.6%	17.7%
④県民一人当たりの県債残高(千円)	480	56	1	31	88

	公営企業会計(法非適)			
	下水道	港湾整備	市場	観光その他
①社会資本形成の世代間負担比率	14.2%	81.1%	67.7%	77.3%
②流動比率	38.8%	18.5%	17.0%	29.5%
③借入依存度	14.2%	80.2%	66.9%	67.6%
④県民一人当たりの県債残高(千円)	13	6	1	1

	公営企業会計(法非適) つづき			合計 B	(B-A)
	宅地造成	駐車場整備	(小計)		
①社会資本形成の世代間負担比率	91.9%	114.8%	34.7%	25.2%	0.1%
②流動比率	74.0%	0.5%	54.2%	89.3%	4.9%
③借入依存度	85.9%	114.7%	34.1%	23.0%	-0.5%
④県民一人当たりの県債残高(千円)	23	1	45	613	133

分析指標により県全体のバランスシートを見ると、これからの世代が負担する割合を示す社会資本形成の世代間負担比率は25.2%、当面の資金に余裕があるかどうかを示す流動比率は89.3%、資産に対する県債の割合を示す借入依存度は23.0%で県民一人当たりの県債残高は、61万3千円となります。

普通会計のバランスシートと比べると、世代間負担比率では+0.1ポイント、流動比率では+4.9ポイント、借入依存度では-0.5ポイント、県民一人当たりの県債残高は+13万3千円となります。

各公営企業会計別に分析指標を見ると、世代間負担比率は駐車場事業、宅地造成事業、港湾整備事業の順に高く、下水道、上水道、工業用水道事業では低くなっています。

流動比率は工業用水道、上水道、宅地造成事業の順に高く、駐車場整備、市場、港湾整備事業で低くなっています。

借入依存度は、駐車場整備、宅地造成、港湾整備事業の順に高く、工業用水道、上水道、下水道事業では低くなっています。

平成17年度 沖繩県全体のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

普通会計 A	公営企業会計(法源)						公営企業会計(法非源)					(合計) A+B+C	(調整後)			
	工業用水道		下水道		その他		市場		証券調整債		(小計)C					
	上水道	工業用水道	下水道	その他	市場	証券調整債	市場	証券調整債	市場	証券調整債	(小計)C					
普通会計 A		(小計)B		公営企業会計(法源)		公営企業会計(法非源)					(合計) A+B+C		(調整後)			
普通会計 A		(小計)B		公営企業会計(法源)		公営企業会計(法非源)					(合計) A+B+C					
<b>【資産の部】</b>																
1. 有形固定資産																
(1) 地価償却費	80,070															
(2) 民生費	16,710															
(3) 衛生費	10,915															
(4) 労働費	2,041															
(5) 農林水産費	442,275															
(6) 商工業	24,162															
(7) 土木費	1,708,122															
(8) 警察費	30,711															
(9) 教育費	286,067															
(10) その他	2,935															
合計	2,604,006	456,247	7,387	62,123	525,757	127,752	923	10,960	1,930	920	33,914	987	177,385	3,307,149	0	3,307,149
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	21,290	1,489	0	0	1,489	0	0	0	0	0	0	0	0	22,779		22,779
(2) 貸付金	39,517	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,517	△ 697	38,820
(3) 基金	64,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,427	△ 2,000	62,427
(4) その他	109,177	9,389	14	118,580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,580		118,580
合計	252,234	110,666	9,389	14	120,069	0	0	0	0	0	0	0	0	245,303	△ 2,697	242,606
3. 流動資産																
(1) 現金・預金	30,668	15,659	804	663	17,126	335	0	112	5	37	2,279	0	2,768	50,562		50,562
(2) 未収金	12,135	1,483	96	7,090	8,670	0	0	7	20	94	94	0	216	21,020		21,020
(3) その他	144	0	0	722	866	0	0	0	0	0	0	1	1	867		867
合計	42,803	17,286	900	8,475	26,662	335	0	119	24	132	2,373	1	2,984	72,449	0	72,449
4. 繰越勘定	0	0	0	1,288	1,288	0	0	0	0	0	0	0	0	1,288		1,288
資産合計	2,772,043	584,199	17,676	71,900	673,776	128,088	923	11,079	1,955	1,051	36,287	988	180,370	3,626,189	△ 2,697	3,623,492
<b>【負債の部】</b>																
1. 固定負債																
(1) 地方債	601,176	72,216	1,118	38,607	111,941	17,359	52	8,243	1,164	264	27,971	934	55,988	769,104		769,104
(2) 債務負担行為	1,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,944		1,944
(3) 引当金	165,691	4,763	179	38	4,980	0	0	0	0	0	0	0	0	170,671		170,671
(うち 退職給付引当金)	165,691	4,763	179	37	1,064	0	0	0	0	0	0	0	0	166,755		166,755
(その他の引当金)	0	0	0	1	3,916	0	0	0	0	0	0	0	0	3,916		3,916
(4) 地金計借入金	0	0	0	2,000	2,000	697	0	0	0	0	0	0	697	2,697	△ 2,697	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
合計	768,811	76,979	1,297	40,645	118,921	18,056	52	8,243	1,164	264	27,971	934	56,685	944,416	△ 2,697	941,719
2. 流動負債																
(1) 地方債翌年度償還予定額	50,693	3,800	44	3,544	7,368	863	2	643	144	447	3,208	198	5,503	63,589		63,589
(2) 翌年度繰上利用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 地金計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	12,887	12,887	0	0	0	0	0	0	0	0	12,887		12,887
(4) その他	4,547	66	66	0	4,613	0	0	0	0	0	0	0	0	4,613		4,613
合計	50,698	8,347	110	16,431	24,868	863	2	643	144	447	3,208	198	5,503	81,089	0	81,089
負債合計	819,509	85,326	1,407	57,076	143,809	18,919	54	8,885	1,307	711	31,179	1,133	62,188	1,025,505	△ 2,697	1,022,808
<b>【正味資産の部】</b>																
正味資産合計	1,952,535	488,874	16,269	14,825	529,967	109,169	869	2,194	647	340	5,108	△ 145	118,181	2,600,684	0	2,600,684
負債・正味資産合計	2,772,043	584,199	17,676	71,900	673,776	128,088	923	11,079	1,955	1,051	36,287	988	180,370	3,626,189	△ 2,697	3,623,492

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの 19,358

②債務保証又は損失補償に係るもの 60,633

③利子補給等に係るもの 5,902

※細計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入金・繰入金・繰入金を相殺している。

(単位:円)

住民基本台帳登録人口 1,359,201人

(平成18年3月31日現在)

県民1人あたり沖繩県全体のバランスシート

普通会計 A	公営事業会計										(合計) A+B+C	(調整後)		
	公営企業会計(法適用)					公営企業会計(法非適用)								
	上水道	工業用水道	病院	(小計) B	流域下水	特種下水	港湾整備	市場	観光その他	空地造成			駐留場整備	(小計) C
335,673	5,435	45,706	386,614	93,991	679	8,063	1,420	677	24,951	726	130,507	2,433,156	0	2,433,156
1,915,836	0	0	1,098	0	0	0	0	0	0	0	0	16,759	0	16,759
15,663	0	0	29,074	0	0	0	0	0	0	0	0	29,074	0	29,074
47,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,401	0	47,401
80,324	6,908	10	87,242	0	0	0	0	0	0	0	0	87,242	0	87,242
92,138	81,420	6,908	10	88,338	0	0	0	0	0	0	0	180,476	0	180,476
22,563	11,521	591	488	12,600	247	82	4	28	1,676	0	2,036	37,200	0	37,200
8,928	1,081	71	5,217	6,379	0	0	5	14	69	0	159	15,465	0	15,465
106	0	581	637	0	0	0	0	0	0	0	1	638	0	638
31,481	12,718	662	6,236	19,618	247	88	18	97	1,746	1	2,196	53,303	0	53,303
0	0	0	947	947	0	0	0	0	0	0	0	947	0	947
2,039,485	429,811	13,005	52,899	495,715	94,237	679	8,151	1,438	773	26,697	727	132,703	0	2,667,893
442,301	53,131	823	28,404	82,358	12,772	38	6,064	856	194	20,579	687	41,192	0	565,850
1,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,430	0	1,430
121,903	3,504	131	28	3,663	0	0	0	0	0	0	0	125,566	0	125,566
121,903	734	21	27	782	0	0	0	0	0	0	0	122,685	0	122,685
0	2,770	110	1	2,881	0	0	0	0	0	0	0	2,881	0	2,881
0	0	0	1,471	1,471	513	0	0	0	0	0	513	1,984	0	1,984
565,634	56,635	954	29,903	87,492	13,284	38	6,064	856	194	20,579	687	41,704	0	694,831
37,300	2,796	32	2,607	5,435	635	2	473	106	329	2,360	146	4,049	0	46,784
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,345	49	9,481	9,481	0	0	0	0	0	0	0	9,481	0	9,481
37,300	6,141	81	12,089	19,311	635	2	473	106	329	2,360	146	4,049	0	59,660
602,934	62,776	1,035	41,992	105,903	13,919	40	6,537	962	523	22,939	833	45,753	0	754,490
1,436,531	367,035	11,970	10,907	389,912	80,318	639	1,614	476	250	3,758	107	86,949	0	1,913,392
2,039,485	429,811	13,005	52,899	495,715	94,237	679	8,151	1,438	773	26,697	727	132,703	0	2,667,893
14,242	44,610	4,342												

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの 14,242

②債務保証又は損失補償に係るもの 44,610

③利子補給等に係るもの 4,342

※純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入金資本金を相殺している。

## 平成17年度沖縄県の連結バランスシートの概要

本県の普通会計と企業会計のバランスシートに、本県の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合や公社、第3セクター等を含め、資産、負債等の状況を明らかにします。

平成17年9月に総務省が作成した「地方公共団体の連結バランスシート(試案)」に基づき、試行しています。

### 【連結の対象範囲】

連結の範囲は、以下のとおりとなっています。

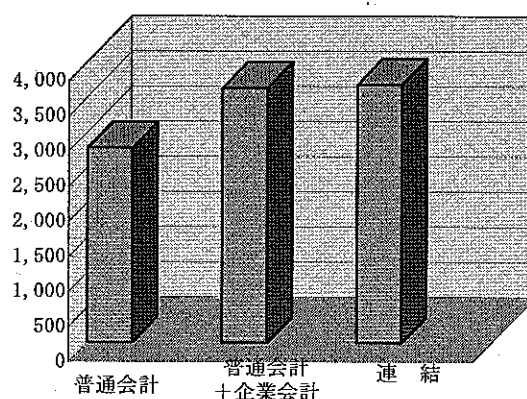
① 沖縄県の全会計	
普通会計(一般会計と公営企業を除く特別会計)	
公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計等13会計)	
② 本県が加入する一部事務組合(2団体)	
沖縄県離島医療組合	
那覇港管理組合	
※那覇港管理組合については、平成17年度決算においてバランスシートを作成していないため、平成17年度決算における連結対象からは除外している。	
③ 本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人(21団体)	
(財)沖縄県私学教育振興会	(財)沖縄県農業開発公社
(財)亜熱帯総合研究所	(財)沖縄県畜産振興基金公社
(財)おきなわ女性財団	(財)沖縄県水産公社
(財)沖縄県立芸術大学芸術振興財団	(財)沖縄県産業振興公社
(財)沖縄県文化振興会	(財)沖縄県工芸振興センター
(財)沖縄県老人クラブ連合会	(財)沖縄県建設技術センター
(財)沖縄県保健医療福祉事業団	(財)沖縄県公園・スポーツ振興協会
(財)沖縄県医療福祉センター	(財)国立劇場おきなわ運営財団
(財)沖縄県いきいきふれあい財団	(財)暴力団追放沖縄県民会議
(財)沖縄県セルフセンター	(財)沖縄マリノレジャーセイフティービューロー
(財)沖縄県看護学術振興財団	

### 【各バランスシート間の比較】

連結バランスシートの規模は、普通会計の1.32倍、普通会計と企業会計をあわせたものの1.02倍となっています。

単位:億円

	普通会計	普通会計 +企業会計	連結
資産合計	2,772	3,626	3,675
負債合計	820	1,026	1,051
資産・負債 差額合計	1,953	2,601	2,633



# 連結バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>① 普通会計 <span style="float: right;">2,604,006</span></p> <p>② 公営事業会計 <span style="float: right;">703,142</span></p> <p style="padding-left: 20px;">地方公共団体計 <span style="float: right;">3,307,149</span></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>① 一部事務組合・広域連合 <span style="float: right;">1,476</span></p> <p>② 地方独立行政法人 <span style="float: right;">_____</span></p> <p>③ 地方三公社 <span style="float: right;">6,612</span></p> <p>④ 第三セクター <span style="float: right;">2,364</span></p> <p style="padding-left: 20px;">関係団体計 <span style="float: right;">10,451</span></p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,317,600</span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">37,539</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">22,803</span></p> <p>(3) 基金 <span style="float: right;">75,319</span></p> <p>(4) 退職手当組合積立金 <span style="float: right;">_____</span></p> <p>(5) その他 <span style="float: right;">123,483</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;">259,144</span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金 <span style="float: right;">57,229</span></p> <p>(2) 未収金 <span style="float: right;">25,398</span></p> <p>(3) その他 <span style="float: right;">14,642</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">97,269</span></p> <p>4. 繰延勘定 <span style="float: right;">1,333</span></p> <p><b>資産合計</b> <span style="float: right;"><b>3,675,346</b></span></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>① 普通会計債 <span style="float: right;">601,176</span></p> <p>② 公営企業債 <span style="float: right;">167,929</span></p> <p style="padding-left: 20px;">地方公共団体計 <span style="float: right;">769,104</span></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>① 一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">_____</span></p> <p>② 地方独立行政法人長期借入金 <span style="float: right;">_____</span></p> <p>③ 地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">21,298</span></p> <p>④ 第三セクター長期借入金 <span style="float: right;">2,168</span></p> <p style="padding-left: 20px;">関係団体計 <span style="float: right;">23,466</span></p> <p>(3) 債務負担行為 <span style="float: right;">1,944</span></p> <p>(4) 引当金 <span style="float: right;">176,287</span></p> <p style="padding-left: 40px;">(うち 退職給与引当金) <span style="float: right;">167,939</span></p> <p style="padding-left: 40px;">( その他引当金) <span style="float: right;">8,348</span></p> <p>(5) その他 <span style="float: right;">2,594</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">973,395</span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>① 地方公共団体 <span style="float: right;">63,589</span></p> <p>② 関係団体 <span style="float: right;">3,079</span></p> <p style="padding-left: 20px;">翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">66,668</span></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">1</span></p> <p>(3) その他 <span style="float: right;">10,598</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">77,267</span></p> <p><b>負債合計</b> <span style="float: right;"><b>1,050,661</b></span></p> <p><b>[資産・負債差額の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">2,222,446</span></p> <p>2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">0</span></p> <p>3. 他団体及び民間出資分 <span style="float: right;">985</span></p> <p>4. 一般財源その他 <span style="float: right;">410,048</span></p> <p><b>資産・負債差額合計</b> <span style="float: right;"><b>2,633,480</b></span></p> <p><b>負債及び資産・負債差額合計</b> <span style="float: right;"><b>3,684,142</b></span></p>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	19,358	(うち連結対象法人に対するもの)	_____
②債務保証又は損失補償に係るもの	60,633	(同 上)	53,281
③利子補給等に係るもの	5,902	(同 上)	_____

**<留意点>**

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

○債務負担行為明細書

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方 三 公社	沖縄県土地開発公社	37,987		37,987		
	第三 セク ター	民法 法人	(財)沖縄県農 業開発公社	10,512		10,512	
			(財)沖縄県産 業振興公社	4,782		4,782	
		(小計)	15,294	0	15,294	0	
	(1)の合計		53,281	0	53,281	0	
(2)その他の出資法人に係るもの		—	—	—	—		
(3)出資法人以外に係るもの		32,612	19,358	7,352	5,902		
合計 (1)+(2)+(3)		85,893	19,358	60,633	5,902		

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランシートに計上されないものを表示している。



○並記式による地方公共団体連結バランスシート(平成18年3月31日現在)

【資産の部】	地方公共団体				第三セクター				選定控除						
	A	B	C	D	E	F	G	H		I	J	K	L	L/A	L/E
	普通会計	公営企業会計 (法遵)	公営企業会計 (法非遵)	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	統計 (A+B+C+D) E	一部事務組合 広域連合 F	地方三公社 G	国法人 H	商法人 I	(合計) (H+I) J	(連結合計) E+F+G+J K	(相殺消去等) L	(E+F+G+J+K) L	L/E
1.有形固定資産															
(1)地方公共団体															
①普通会計	2,604,006			2,604,006		2,604,006					2,604,006			2,604,006	
②公営企業会計	525,757	177,385		703,142		703,142					703,142			703,142	
③地方公共団体	2,604,006	525,757	177,385	3,307,148		3,307,148					3,307,148			3,307,148	
(2)関係団体															
①一部事務組合・広域連合						1,785					1,785			1,785	
②地方独立行政法人						6,612					6,612			6,612	
③地方三公社						3,379					3,379			3,379	
④関係団体計						11,765					11,765			11,765	
有形固定資産合計	2,604,006	525,757	177,385	3,307,148		3,307,149					3,307,149			3,307,149	1.00
2.投資簿															
(1)投資及び出資金	21,260			21,260		21,260					21,260			21,260	
(2)貸付金	39,517	1,489		41,006		41,006					41,006			41,006	
(3)基金	64,427			64,427		64,427					64,427			64,427	
(4)退職手当組合理立金															
(5)その他	118,580			118,580		118,580					118,580			118,580	
投資簿合計	123,284	1,489		124,773		124,773					124,773			124,773	1.00
3.流動資産															
(1)現金預金	30,865	17,126	2,768	50,759		50,759					50,759			50,759	
(2)預金	12,439	8,698	121	21,258		21,258					21,258			21,258	
(3)その他	42,893	26,661	2,880	72,434		72,434					72,434			72,434	
流動資産合計	86,197	46,485	5,769	138,451		138,451					138,451			138,451	
4.繰越勘定															
繰越勘定	2,772,043	673,776	180,275	3,626,094		3,626,094					3,626,094			3,626,094	1.00
資産合計	2,772,043	673,776	180,275	3,626,094		3,626,094					3,626,094			3,626,094	1.00
【負債の部】															
1.国庫負債															
(1)地方公共団体															
①普通会計	601,176			601,176		601,176					601,176			601,176	
②公営企業会計	187,229			187,229		187,229					187,229			187,229	
③地方公共団体	601,176	187,229		788,405		788,405					788,405			788,405	
(2)関係団体															
①一部事務組合・広域連合・地方債															
②地方独立行政法人・国庫借入金															
③地方三公社・国庫借入金															
④第三セクター・国庫借入金															
関係団体計															
(3)借入金	1,944			1,944		1,944					1,944			1,944	
(4)引当金	165,691	4,980		170,671		170,671					170,671			170,671	
(5)その他	165,691	1,064		166,755		166,755					166,755			166,755	
(3)その他	3,516	3,516		7,032		7,032					7,032			7,032	
(5)その他	2,000	697		2,697		2,697					2,697			2,697	
(5)その他	2,000	697		2,697		2,697					2,697			2,697	
国庫負債合計	788,811	118,921	56,685	964,417		964,417					964,417			964,417	
2.流動負債															
(1)関係団体															
①地方公共団体	50,599			50,599		50,599					50,599			50,599	
②公営企業会計	7,988			7,988		7,988					7,988			7,988	
③地方公共団体	50,599	7,988		58,587		58,587					58,587			58,587	
(2)関係団体															
①一部事務組合・広域連合															
②地方独立行政法人															
③地方三公社															
④関係団体計															
(3)その他	17,800			17,800		17,800					17,800			17,800	
(3)その他	12,887			12,887		12,887					12,887			12,887	
流動負債合計	50,599	24,988	5,603	81,190		81,190					81,190			81,190	
負債合計	819,509	143,909	62,288	1,025,706		1,025,706					1,025,706			1,025,706	1.00
【資産・負債差額の部】															
1.国庫支出金	1,844,531	505,348	71,894	2,421,774		2,421,774					2,421,774			2,421,774	1.00
2.都道府県支出金															
3.他団体及び民間出費分	309,004	24,619	46,093	379,716		379,716					379,716			379,716	
4.一部財源その他	1,852,556	529,367	116,087	2,500,009		2,500,009					2,500,009			2,500,009	
資産・負債差額合計	2,772,043	673,776	180,275	3,626,094		3,626,094					3,626,094			3,626,094	1.00

※四捨五入の關係で、内訳之和が一致しない場合があります。



○資産及び負債等明細書

資産及び負債の部	一部事務組合		地方三公社		第三セクター 民営法人								
	群馬医療組合	(合計)	沼田厚生 供給公社	海老島土地 開発公社	(株)群馬 総合研究所	(株)中央カ 女性協同	(株)群馬立 芸術大学芸術 専門財団	(財)群馬 文化振興会	(財)群馬 福祉センター	(財)群馬医療 福祉センター	(財)群馬県 いきみふれあい財 団	(財)沼田県 セルソセンター	(財)沼田県 労働協賛会
<b>【資産の部】</b>													
1. 有形固定資産													
(1) 地方公共団体													
① 普通会計													
② 公営企業会計													
③ 地方公共団体													
(2) 関係団体													
① 一部事務組合・広域連合	1,785	1,785											
② 地方独立行政法人			6,326	286	215	308	308				19		76
③ 地方三公社					215	308	308				19		76
④ 関係団体	785	785	4,328	208	215	308	308				19		76
有形固定資産合計	1,785	1,785	6,326	286	215	308	308				19		76
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金					800					3,505			
(2) 貸付金								376					95
(3) 基金					1,763					186			
(4) 退職手当引当金								207		3,359			6
(5) その他					118	279	283	404		283			101
投資等合計					890	279	283	404		7,031			101
3. 流動資産													
(1) 現金・預金	203	203	1,419	828	178	10	26	78	3	1,182	23	16	9
(2) 未収金	73	73	210	1,338	97	149	2	22	2	22	21	1	
(3) その他	26	26	△ 77	19,514	100	1	2	73		73		28	
流動資産合計	302	302	1,551	21,680	373	160	28	82	5	1,277	44	17	37
4. 繰延資産	45	45											
資産合計	2,133	2,133	7,877	22,966	2,656	714	414	485	293	8,308	81	1,475	138
<b>【負債の部】</b>													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
① 普通会計													
② 公営企業													
(2) 関係団体													
① 一部事務組合・広域連合・地方債													
② 地方独立行政法人・借入金	2,931	2,931	18,367	18,367									
③ 地方三公社・借入金													
④ 地方三公社・借入金													
⑤ その他					184								
(3) 関係団体													
(4) 引当金	15	15	417	2,655	1,907			13	12	89		12	
(5) 借入金	15	15	354	314	69			7	12	69		12	
(6) その他			88	2,340	1,755			6					
固定負債合計	15	15	3,435	21,022	1,907			13	12	89		12	
2. 流動負債													
(1) 関係団体													
① 関係団体													
(2) 関係団体													
(3) その他	45	45	3,855	541	30			67	2	27	78	6	36
流動負債合計	45	45	4,278	541	174			87	2	27	78	6	37
負債合計	60	60	7,713	21,563	1,981			61	14	115	78	20	37
<b>【資産・負債差額の部】</b>													
1. 国庫支出金	573	573											
2. 都道府県支出金	309	309	1,015	20	518	100	302	342	200	62			75
3. 他団体及び民間出資分													
4. 一般財源その他	1,191	1,191	△ 850	1,273	423		13	63	79	3	1,403	101	
資産・負債差額合計	2,073	2,073	165	1,233	1,457	390	392	406	278	613	3	1,455	101
負債及び資産・負債差額合計	2,133	2,133	7,877	22,856	2,656	714	414	485	293	8,308	81	1,475	138

※四捨五入の關係で、内訳合計が

○資産及び負債等明細書

【資産の部】	第三セクター 民法法人										H (合計)	(単体合計) E+F+G+H	(相対消去等)	純計 (E+F+G+H+I)			
	(財)沖縄県 産業開発公社	(財)沖縄県 水産公社	(財)沖縄県 産業振興公社	(財)沖縄県工業 振興センター	(財)沖縄県建設 振興センター	(財)沖縄県公共 サービス公社	(財)国立沖縄財 政公社(運営費)	(財)国立沖縄財 政公社(職員費)	(財)沖縄県マシ ンリースセンター	(財)沖縄県マシ ンリースセンター							
1. 有形固定資産																	
(1) 地方公共団体																	
① 普通会計																	
② 公営事業会計																	
地方公共団体計																	
(2) 関係団体																	
① 一部事務組合(広域連合)																	
② 地方独立行政法人																	
③ 地方三公社																	
④ 第三セクター																	
関係団体計																	
有形固定資産合計	491	708	222	220	220	220	16	52	50	3,373	11,778	△ 1,324	10,454	△ 1,324	3,317,600		
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金																	
(2) 貸付金																	
(3) 基金																	
(4) 退職手当組合積立金																	
(5) その他																	
投資等合計	848	315	1,371	10	5	30	200	85	10	6,084	125,555	△ 5,675	120,880	△ 5,675	269,144		
3. 流動資産																	
(1) 現金・預金																	
(2) 受取金																	
(3) その他																	
流動資産合計	2,285	2,030	1,821	15	115	328	115	228	100	34,078	264,819	△ 16,675	248,144	△ 16,675	673,299		
4. 繰越資産																	
資産合計	2,787	2,181	3,192	24	458	370	178	508	54	40,279	3,691,788	△ 16,440	3,675,348	△ 16,440	8,675,346		
【負債の部】																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
① 普通会計																	
② 公営事業																	
地方公共団体計																	
(2) 関係団体																	
① 一部事務組合(広域連合)地方債																	
② 地方独立行政法人(借入金)																	
③ 地方三公社(借入金)																	
④ 第三セクター(借入金)																	
関係団体計																	
(3) 債務発行																	
(4) 引当金																	
(5) その他																	
固定負債合計	1,066	2,117	33	4,842	12	63	10,334	2	1	10,334	676,656	△ 3,261	673,395	△ 3,261	1,311		
2. 流動負債																	
(1) 翌年度繰上資産																	
① 地方公共団体																	
② 関係団体																	
翌年度繰上資産計																	
(2) その他																	
(5) 他																	
流動負債合計	1,309	1,309	59	1,064	118	138	118	68	2	4,200	177,267	△ 3,261	174,006	△ 3,261	1,050,661		
負債合計	2,375	3,426	92	5,906	130	201	11,452	70	3	14,534	853,923	△ 6,522	847,401	△ 6,522	2,361,957		
【資産・負債差額の部】																	
1. 国庫支出金																	
2. 都道府県支出金																	
3. 他団体及び民間出資																	
4. 一般財源その他																	
資産・負債差額合計	392	18,805	106	36	15	265	43	7	6	29,720	410,048		410,048		410,048		
負債及び資産・負債差額合計	2,757	21,812	590	6,078	338	456	370	536	54	45,279	3,691,788	△ 16,440	3,675,348	△ 16,440	8,675,346		

※四捨五入の關係で、内訳合計が